



都市基盤整備・危機管理対策 特別委員会 報告

板橋ひろみ

川口駅の中距離電車停車は必要、市の費用負担など住民合意で

近年、川口市は、駅周辺における人口集積にあわせて、乗車人員も増加傾向が続いてきた一方で、乗り入れ路線は京浜東北線1線であることから、通勤・通学時の混雑に加えて、列車の遅延・運休時には駅舎内や駅前広場等に利用者があふれる状況にあり、主な取り組みとして川口駅への中距離電車停車を掲げてきました。

令和4年3月に「川口駅周辺まちづくりビジョン」を策定、令和4年11月10日に「東北本線川口駅ホーム増設等に係わる駅改良の調査の実施に関する協定」に基づく調査をJR東日本へ委託し、令和6年1月にJR東日本からの調査結果の報告があり、今後は基本協定にむけた以下の点がJR東日本と本市との協議となります。

- ① 本市の全額負担を想定している「中距離電車停車のためのホーム増設に係わる経費」の範囲
- ② 管理費や復旧費の算定
- ③ 管理に係る役割分担や地方債を踏まえた、本市とJR東日本との財産区分

です。令和6年度より検討を進め、終了後、市議会へ関連議案を提出することが想定されています。

党市議団は、川口駅の中距離電車停車は必要と考えますが、既存デッキの拡幅や鉄道用地の拡幅など特別委員会では概算事業費420億円が示されましたが、費用負担や事業計画など住民合意で進めることが大切と考えます。



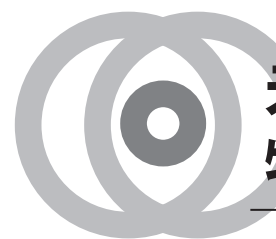
金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2024年2月18日 No.1733

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

未来創造・教育力向上 特別委員会 報告

松本さちえ

4月からの学校給食費の引き上げで保護者の負担が増加

2月8日(木)未来創造・教育力向上特別委員会が開催され、①川口市文化芸術基本計画(第2期)(案)について、②学校給食費の改定について、③いじめ根絶に向けた取り組み状況についての3点が報告されました。

学校給食の保護者負担→令和5年度改定分の増加額は保護者負担に

学校給食費の推移(未来創造・教育力向上特別委員会資料より作成)

	小学校			中学校		
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
1食単価	238	273	302	279	324	357
(増加額)		(+35)	(+29)		(+45)	(+33)
公費負担額	なし	35	29	なし	45	33
保護者負担額	238	238	273	279	279	324
月額	3895	3895	4467	4565	4565	5302
(増加額)			(+572)			(+737)
年額	42845	42845	49140	50215	50215	58320
(増加額)			(+6295)			(+8105)

2023年度の対応→物価高騰で学校給食単価を引き上げたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担を求めなかった。

※市の公費負担は一人あたり小学校6864円、中学校8786円(総額約3億1800万円)

2024年度の対応→1食あたり単価を小学校302円、中学校357円に改定。

※保護者負担→2023年度改定に伴う増加額の公費負担は廃止

小学校で1人あたり年間6295円、中学校で年間8105円の保護者の負担増に

学校給食は教育として無償化していくことが求められています。ところが市は食材費の負担は保護者負担が大原則という立場です。川口市として、子どもたちが安心しておいしい給食を食べられるよう、そして保護者負担の軽減を実現できるよう市が進めるべきです。



保健医療・子ども家庭支援等 福祉対策特別委員会 報告 ふじしまともこ

2月7日(水)に「保健医療・子ども家庭支援等福祉対策委員会」が開かれ以下の5つの報告事項がありました。

- ① 川口市地域共生社会推進計画(案)の策定について
- ② 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(案)
- ③ 川口市自殺対策推進計画(第2次)(案)の策定について
- ④ 川口市健康危機対処計画(感染症)(案)の策定について
- ⑤ 川口市医療センター経営強化プラン2024-2027(案)の策定について

参考資料を元に担当者に質問がある議員が挙手して質問していききました。(一部紹介)

- ① の前期は10年計画でしたが、社会情勢の変化の速さに合わせて計画期間を3年間に見直されました。
- ② 紙おむつ支援事業は継続するが対象者の拡充は予定していないとのこと。
- ③ 自殺のリスクのある人に気づき声をかけ支援に結びつける「ゲートキーパー」研修を行い、動画配信等で市民に周知するとのこと。
- ④ 感染症対策のこれまでの振り返り、平時から優先順位を決めて組織体制、連携体制、人材育成について規定を定めました。(ワクチンは別枠)
- ⑤ 診断書などを医師事務作業補助者やデジタル技術で作成し医師や看護師の負担軽減を図り、働き方改革を推進するとのこと。

3月の無料法律相談

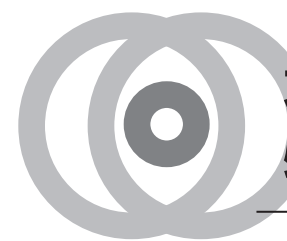
◎日時／3月12日(火)18時～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

川口市前川2-28-10 電話048-267-8411

事前に電話予約の上、お越しく下さい。なお、申し込みの際は氏名、電話番号をお伝えください。当日は筆記用具などご持参ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団



地域活性化・生活環境向上 特別委員会 報告 金子ゆきひろ

2月9日(金)13時30分から、川口市議会地域活性化・生活環境向上特別委員会が開催されました。

【新庁舎建設に係る進捗状況について】

◎新庁舎2期棟建設工事の経過と今後のスケジュール(進捗率18%)

・2023年3月 起工式～2025年6月完成、2025年9月供用開始

◎新庁舎建設事業総事業費に係る市の負担見込額

○事業費内訳309億円

第一本庁舎／110億円、2期棟見込額／157億円、立体駐車場／23億円、その他／19億円

○財源内訳309億円

補助金見込額／0.4億円、
市債(一部は地方交付税の基準財政需要額に算入)／216億円、
一般財源(庁舎等整備基金含)／92.6億円

◎川口市の財政

23年度一般会計当初予算2335億8000万円、総予算4398億8100万円、
23年9月現在の地方債残高1688億8868万円、18基金520億7834万円

【東川口駅前行政センター設置事業の概要について】

・2024年5月7日開所予定、
地上1階2階 行政センター窓口、地下1階駐輪場65台、
地下2階駐車場20台。

会議室の市民への貸出については平日は午前・午後・夜間、
土日祝日は午前・午後の区分。

市の公共施設の予約システム更新時に組み込む予定。

3月過ぎに使用料を決めていくとのこと。